



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ヤオコー 上場取引所 東
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸 (TEL) 049-246-7000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	193,865	10.0	10,572	1.9	10,415	2.3	7,146	0.6
2025年3月期第1四半期	176,308	18.6	10,373	14.4	10,184	11.6	7,103	7.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 7,346百万円(1.0%) 2025年3月期第1四半期 7,276百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	175.51	—
2025年3月期第1四半期	173.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	369,874	190,310	50.1	4,551.65
2025年3月期	376,206	185,931	48.1	4,447.92

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 185,330百万円 2025年3月期 181,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		62.50	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	772,000	4.8	33,800	1.2	33,000	1.3	20,500	1.6	501.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	41,894,288株	2025年3月期	41,894,288株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,177,017株	2025年3月期	1,177,617株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	40,717,121株	2025年3月期1Q	40,844,909株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圏シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

①グループとしての商圏シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、主要国による通商政策の影響や地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の不確実性が高まってきております。

食品スーパーマーケット業界においても、インフレ基調が継続するなかで消費者の節約志向は強まり、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、創業135周年の記念企画を実施するほか、「すべてのお客様に美味しさで感動を」をテーマとして、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを強化しています。

[育成戦略]

積極的な時給改定により、パートナー社員（パートタイマー）を中心に人員の採用が進んでおります。自ら考えチームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当第1四半期連結累計期間は、6月に杉並桃井店（東京都杉並区）、松戸古ヶ崎店（千葉県松戸市）を開設いたしました。なお、杉並桃井店については東京都23区での初出店となりますが、当期においては板橋四葉店（仮称）の開設についても予定しております。また、熊谷箱田店の大型改装のほか、合計で9店舗の既存店の改装を計画しております。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴィは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めており、昨年10月に開設した平塚店（神奈川県平塚市）は好調に推移しております。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

株式会社せんだうは、千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

2025年6月30日現在の店舗数は、グループ全体で240店舗（ヤオコー197店舗、エイヴィ14店舗、フーコット5店舗、せんだう24店舗）となっております。

また、2025年6月24日開催の第68回定時株主総会での特別決議を受けて、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりを進めるべく、2025年10月1日（予定）付で「株式会社ブルーグリーンホールディングス」を設立するための準備を進めています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は193,865百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は10,572百万円（同1.9%増）、経常利益は10,415百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,146百万円（同0.6%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,331百万円減少し、369,874百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10,711百万円減少し、179,563百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金、流動負債その他に含まれている契約負債、未払費用が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,379百万円増加し、190,310百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2025年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,226	44,370
売掛金	12,732	11,934
商品及び製品	12,815	12,894
原材料及び貯蔵品	502	555
その他	16,706	14,343
流動資産合計	92,983	84,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,728	108,760
土地	97,860	96,254
その他（純額）	29,842	30,939
有形固定資産合計	235,431	235,953
無形固定資産	6,092	7,524
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,824	8,361
差入保証金	25,582	27,659
その他	6,602	6,587
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	41,698	42,298
固定資産合計	283,222	285,775
資産合計	376,206	369,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,671	45,711
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	4,919	8,896
未払法人税等	5,492	2,100
賞与引当金	3,266	2,193
ポイント引当金	222	86
資産除去債務	30	-
その他	28,808	23,988
流動負債合計	90,311	83,876
固定負債		
長期借入金	69,453	64,907
繰延税金負債	1,130	1,114
再評価に係る繰延税金負債	35	35
役員退職慰労引当金	78	72
執行役員退職慰労引当金	67	68
株式給付引当金	4,360	4,328
役員株式給付引当金	260	267
退職給付に係る負債	4,349	4,432
資産除去債務	8,084	8,332
その他	12,144	12,126
固定負債合計	99,963	95,687
負債合計	190,274	179,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	14,260	14,260
利益剰余金	167,577	171,790
自己株式	△8,342	△8,338
株主資本合計	183,341	187,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	289
土地再評価差額金	△2,940	△2,940
退職給付に係る調整累計額	429	422
その他の包括利益累計額合計	△2,237	△2,228
新株予約権	0	0
非支配株主持分	4,827	4,979
純資産合計	185,931	190,310
負債純資産合計	376,206	369,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	169,532	186,606
売上原価	127,467	140,981
売上総利益	42,065	45,625
営業収入	6,775	7,259
営業総利益	48,840	52,884
販売費及び一般管理費	38,466	42,311
営業利益	10,373	10,572
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	8	9
補助金収入	0	45
その他	32	17
営業外収益合計	68	102
営業外費用		
支払利息	254	255
その他	3	3
営業外費用合計	258	259
経常利益	10,184	10,415
特別利益		
固定資産売却益	11	-
保険解約返戻金	125	166
特別利益合計	136	166
特別損失		
固定資産除却損	2	6
段階取得に係る差損	258	-
特別損失合計	260	6
税金等調整前四半期純利益	10,060	10,576
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,796
法人税等調整額	1,723	1,444
法人税等合計	2,792	3,241
四半期純利益	7,267	7,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,103	7,146

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,267	7,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	14
退職給付に係る調整額	△9	△3
その他の包括利益合計	9	11
四半期包括利益	7,276	7,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,107	7,159
非支配株主に係る四半期包括利益	169	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,399百万円	3,766百万円
のれんの償却額	258百万円	一百万円